

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 決算グループマネージャー

氏 名 松倉 久

TEL (03) 5400 - 7545

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	974,566	0.9	92,299	7.6	72,249	23.4
13年 3月期	965,619	11.0	85,790	67.2	58,542	67.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	48,451	76.8	17.24	15.62	15.62	9.5	5.0	7.4
13年 3月期	27,400	22.4	9.75	9.06	9.06	5.8	3.9	6.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 2,809,973,251 株 13年 3月期 2,810,012,006 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	16,859	34.8	3.3
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	16,860	61.5	3.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,411,444	517,070	36.6	184.02
13年 3月期	1,490,157	508,185	34.1	180.85

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 2,810,165,397 株 13年 3月期 2,810,012,006 株

期末自己株式数 14年 3月期 266,208 株 13年 3月期 8,740 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	424,000	7,000	4,000	3.00	-	-
通 期	984,000	68,000	45,000	-	3.00	6.00

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円01銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス775,000百万円、その他209,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は9,219百万m³で前期に対し3.9%の増加となりました。このうち家庭用需要は、新設需要家の獲得及びガス機器の普及拡大に努めましたが、記録的暖冬による影響を受け、前期に対し1.5%の減少となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、気温は高めに推移したものの、新規物件の稼働等により、商業用が前期と同一水準、その他業務用は0.4%の増加となりました。

工業用需要は、新規需要家の獲得及び既存需要家の稼働増により前期に対し14.7%の増加となりました。

また、他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により、前期に対し1.9%の伸びとなりました。

(平成13年度ガス販売量)

		当期実績	前期実績	増減	増減率(%)		
お客さま件数		千件	9,044	8,872	172	1.9	
ガス販売量	家庭用		m ³	33.38	34.73	1.35	3.9
			百万m ³	3,073	3,120	47	1.5
	業務用	商業用	百万m ³	1,593	1,593	0	0.0
		その他用	百万m ³	691	687	4	0.4
	工業用		百万m ³	2,912	2,538	374	14.7
	計		百万m ³	5,195	4,819	376	7.8
	他事業者向け供給		百万m ³	951	933	18	1.9
合計		百万m ³	9,219	8,872	347	3.9	
平均気温			17.0	16.7	0.3		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月) (表示単位へ四捨五入)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、平成13年2月15日付で実施いたしましたガス料金引下げが平成13年度通期で影響を受けましたが、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整により、前期に対し92億円、1.3%増加し、7,433億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上げを加えた総売上高は、前期に対し89億円0.9%増加し、9,745億円となりました。

<費用>

営業費は、原油価格は低下したものの、為替レートが円安で推移したこと、及び販売量が増加したことにより、売上原価が前期に対し13億円、0.5%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)においては諸経費等の費用の抑制に努めましたが、幹線ラインの

使用開始に伴う減価償却費が増加したことにより、営業費全体では前期に対し28億円、0.4%の増加となりました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は、前期に対し24億円、0.3%増加し、8,822億円となりました。

<利益>

以上により、営業利益は前期に対し65億円、7.6%増加し、922億円となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は、前期に対し137億円、23.4%増加し、722億円となりました。

また、前期は退職給付会計基準変更時差異156億円を特別損失に計上いたしましたが、当期は投資有価証券売却益34億円を特別利益に計上した結果、当期純利益は前期に対し、210億円、76.8%増加し、484億円となりました。

(平成13年度収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)
製 品 売 上	ガ ス 売 上	7,433	92	1.3	営 業 費	売上原価	2,646	13	0.5
						販 管 費	4,002	16	0.4
						計	6,648	28	0.4
そ の 他 売 上	受注工事	655	7	1.1	そ の 他 費 用	受注工事	629	6	0.9
	器具販売等	1,291	14	1.1		器具販売	1,233	13	1.1
	附帯事業	365	10	2.7		附帯事業	310	11	3.4
	計	2,312	2	0.1		計	2,174	3	0.2
総 売 上 高		9,745	89	0.9	総 費 用		8,822	24	0.3
					営 業 利 益		922	65	7.6
営 業 外 収 益		121	2	1.4	営 業 外 費 用		322	74	18.6
					経 常 利 益		722	137	23.4
特 別 利 益		42	41	2,470.7	特 別 損 失		6	151	95.8
					当 期 純 利 益		484	210	76.8

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は2,223億円(対前期+127億円、+6.1%)である。

注 営業外費用の支払利息等は149億円(対前期 28億円、15.4%)である。

	13年度	12年度	増減		13年度	12年度	増減
原油価格 (\$ / bbl)	23.84	28.37	4.53	円レート (円 / \$)	124.98	110.51	14.47

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	12年度実績		13年度実績		14年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	10,175	10.1%	8,037	8.7%	9,082	8.5%
供給設備	77,428	76.9%	70,644	76.3%	79,524	74.8%
業務設備	10,552	10.5%	11,669	12.6%	16,440	15.5%
附帯事業設備	2,529	2.5%	2,203	2.4%	1,235	1.2%
計	100,685	100.0%	92,555	100.0%	106,281	100.0%

(単位：百万円)

工場関連設備（製造設備）	12年度実績		13年度実績		14年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備	1,045		699		1,007	
根岸工場関連設備	1,069		1,202		1,165	
扇島工場関連設備	8,035		6,104		6,700	
計	10,149		8,006		8,872	
本支管投資（供給設備）	12年度実績		13年度実績		14年度計画	
需要開発本支管	(668km)	29,138	(694km)	27,710	(836km)	33,151
保安対策本支管	(121km)	9,112	(127km)	8,724	(148km)	10,916
計画本支管	(59km)	20,018	(72km)	14,869	(69km)	16,409
都市開発関連本支管	(119km)	2,166	(109km)	2,430	(131km)	2,351
計	(967km)	60,436	(1,002km)	53,735	(1,187km)	62,827

2. 平成14年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14年度見通し	9,840	840	680	450
13年度実績	9,745	922	722	484
増減	95	82	42	34
増減率	1.0%	9.0%	5.9%	7.1%

平成14年度のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、13年度に対し9億28百万m³、10.1%増の101億47百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、317億円、4.3%増の7,750億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格が13年度とほぼ同水準の24\$/bblを、為替レートは円安の128円/\$を予想しており、原材料費は13年度に対し245億円、11.0%増の2,468億円を見込んでおります。

また、諸経費等は従来に増してコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、平成15年3月期での受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が13年度に比べ、95億円、1.0%増の9,840億円、経常利益は42億円、5.9%減の680億円と見込んでおります。

また、通期の当期純利益は34億円、7.1%減の450億円と見込んでおります。

（平成14年度・ガス販売量見通し）

		14年度 見通し	13年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,214	9,044	170	1.9	
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	3,202	3,073	129	4.2	
	業務用	商業用	百万m ³	1,759	1,593	166	10.4
		その他用	百万m ³	780	691	89	12.9
	工業用	百万m ³	3,362	2,912	450	15.5	
	計	百万m ³	5,901	5,195	706	13.6	
	他事業者向供給	百万m ³	1,044	951	93	9.8	
合計	百万m ³	10,147	9,219	928	10.1		
平均気温			16.6	17.0	0.4		
原油価格		\$/bbl	24.0	23.84	0.16	0.7	
為替レート		円/\$	128.0	124.98	3.02	2.4	

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14 . 3 . 31)	前 期 (13 . 3 . 31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,224,869	1,276,594	51,725
有形固定資産	974,169	1,001,844	27,675
製造設備	262,343	286,236	23,893
供給設備	542,492	498,295	44,197
業務設備	73,889	78,049	4,160
附带事業設備	41,048	44,885	3,837
休止設備	5	5	0
建設仮勘定	54,389	94,373	39,984
無形固定資産	15,238	15,651	413
借地権	1,260	1,210	50
その他無形固定資産	13,977	14,440	463
投資等	235,462	259,098	23,636
投資有価証券	67,393	102,252	34,859
関係会社投資	87,013	86,754	259
長期貸付金	172	80	92
社内長期貸付金	4,622	4,283	339
関係会社長期貸付金	3,595	865	2,730
出資金	5	5	0
長期前払費用	43,517	46,387	2,870
繰延税金資産	23,202	12,439	10,763
その他投資	7,076	7,077	1
貸倒引当金	1,136	1,047	89
流動資産	186,575	213,562	26,987
現金及び預金	7,039	6,117	922
受取手形	1,917	1,612	305
関係会社受取手形	100	500	400
売掛金	86,361	86,036	325
関係会社売掛金	8,398	5,960	2,438
未収入金	13,705	10,710	2,995
有価証券	1	1	0
製品	78	94	16
原料	17,931	16,395	1,536
貯蔵品	5,803	5,614	189
前払費用	459	348	111
関係会社短期貸付金		39,000	39,000
関係会社短期債権	5,748	1,550	4,198
繰延税金資産	8,080	6,924	1,156
その他流動資産	31,612	33,582	1,970
貸倒引当金	661	886	225
資 産 合 計	1,411,444	1,490,157	78,713

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14 . 3 . 31)	前 期 (13 . 3 . 31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	695,703	714,068	18,365
社債	246,233	241,043	5,190
転換社債	235,693	245,445	9,752
長期借入金	88,394	94,388	5,994
関係会社長期債務	661	719	58
退職給付引当金	116,554	124,891	8,337
ガスホルダー修繕引当金	3,394	3,230	164
その他固定負債	4,771	4,350	421
流動負債	198,670	267,903	69,233
1年以内に期限到来 の固定負債	22,884	104,288	81,404
買掛金	18,208	18,275	67
短期借入金	466	431	35
未払金	33,069	36,502	3,433
未払費用	41,216	43,566	2,350
未払法人税等	31,372	24,648	6,724
前受金	7,671	7,059	612
預り金	2,587	2,650	63
関係会社短期債務	15,429	17,656	2,227
その他流動負債	25,762	12,824	12,938
負 債 合 計	894,373	981,971	87,598
(資本の部)			
資本金	141,843	141,817	26
資本金	141,843	141,817	26
法定準備金	37,518	37,492	26
資本準備金	2,064	2,038	26
利益準備金	35,454	35,454	0
剰余金	307,428	277,320	30,108
収用等圧縮積立金	992	992	0
海外投資等損失準備金	21	23	2
特定ガス導管工事償却準備金	4,418	4,420	2
原価変動調整積立金	141,000	141,000	0
別途積立金	89,000	89,000	0
当期末処分利益	71,995	41,883	30,112
(当期純利益)	(48,451)	(27,400)	(21,051)
評価差額金	30,375	51,554	21,179
その他有価証券評価差額金	30,375	51,554	21,179
自己株式	95		95
自己株式	95		95
資 本 合 計	517,070	508,185	8,885
負 債・資 本 合 計	1,411,444	1,490,157	78,713

[損益計算書]

(単位：百万円)

科 目		当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
経 営 業 常 損 益 の 部	製品売上	743,347	734,119	9,228
	ガス売上	743,347	734,119	9,228
	売上原価	264,651	263,368	1,283
	(売上総利益)	(478,696)	(470,750)	(7,946)
	供給販売費	325,989	321,441	4,548
	一般管理費	74,222	77,231	3,009
	(事業利益)	(78,484)	(72,077)	(6,407)
	営業雑収益	194,681	193,951	730
	受注工事収益	65,521	66,217	696
	器具販売収益	128,875	127,566	1,309
	その他営業雑収益	284	167	117
	営業雑費用	186,363	185,639	724
	受注工事費用	62,987	63,561	574
	器具販売費用	123,375	122,078	1,297
	附帯事業収益	36,536	37,548	1,012
	附帯事業費用	31,040	32,147	1,107
	(営業利益)	(92,299)	(85,790)	(6,509)
	営業外収益	12,188	12,363	175
	受取利息	422	438	16
	受取配当金	1,709	1,816	107
賃貸料収入	4,729	4,662	67	
雑収入	5,326	5,444	118	
営業外費用	32,238	39,611	7,373	
支払利息	3,032	3,353	321	
社債利息	11,963	14,368	2,405	
社債発行費償却	135	92	43	
他受工事精算差額	6,960	6,536	424	
社債償還損	4,618		4,618	
環境整備費		5,568	5,568	
雑支出	5,527	9,691	4,164	
(経常利益)	(72,249)	(58,542)	(13,707)	
特別利益	4,200	163	4,037	
固定資産売却益	744	163	581	
投資有価証券売却益	3,455		3,455	
特別損失	665	15,798	15,133	
固定資産売却損	241	46	195	
固定資産圧縮損	424	129	295	
退職給付会計基準 変更時差異		15,621	15,621	
(税引前当期純利益)	(75,784)	(42,907)	(32,877)	
法人 税 等	27,230	20,930	6,300	
法人税等調整額	102	5,423	5,525	
当期純利益	48,451	27,400	21,051	
前期繰越利益	31,973	21,507	10,466	
中間配当額	8,430	7,024	1,406	
当期末処分利益	71,995	41,883	30,112	

(注) 1 . 14年3月期の業績 (1) 経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してあります)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は10年の定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,952,749百万円(前期1,869,607百万円)であります。
2. 前期において資産の部に計上していた自己株式(その他流動資産 2百万円)は、ガス事業会計規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に計上しております。
3. 当期中に転換社債の転換により発行済株式数の増加がありました。
資本組入れ額26百万円(転換株数153千株)
4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち、子会社に対するものは次のとおりであります。

長期金銭債権	65,662百万円	(前期	66,352百万円)
短期金銭債権	14,119百万円	(前期	46,891百万円)
長期金銭債務	641百万円	(前期	705百万円)
短期金銭債務	14,879百万円	(前期	16,705百万円)
5. 関係会社投資のうち子会社株式は21,265百万円(前期 18,013百万円)であります。また、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
6. 保証債務は 14,903百万円(うち当社負担額11,362百万円)であります。(前期16,595百万円:前期当社負担額 12,183百万円)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は75,000百万円(前期 65,000百万円)であります。

【利益処分案】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)
当 期 未 処 分 利 益	71,995	41,883
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	1	2
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	394	486
合 計	72,391	42,372
利 益 処 分 額		
配 当 金	8,429 (1株につき3円)	9,835 (1株につき3円50銭)
取 締 役 賞 与 金	79	79
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	43	484
別 途 積 立 金	30,000	-
次 期 繰 越 利 益	33,839	31,973

注記 平成13年12月10日に8,430百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

[役員の変動 (平成14年6月27日付)]

(1) 新任取締役候補

茂木友三郎【社外取締役】(キックマン(株)代表取締役社長)

井上 幸彦【社外取締役】(元 警視総監)

(2) 退任予定取締役

取締役副社長 山口 靖之 (当社 顧問に就任予定)

取締役副社長 伊藤 春野 (当社 顧問に就任予定)

専務取締役 高砂 智之 (トーヨコエンジニアリング(株)会長に就任予定)

専務取締役 秋元壯一郎 (当社 監査役に就任予定)

常務取締役 田熊 典敞 ((株)ガスター取締役会長に就任予定)

常務取締役 伊藤 亨

(東京ガス・エンジニアリング(株)取締役会長に就任予定)

常務取締役 西脇 英夫 ((株)ガスター取締役社長に就任予定)

常務取締役 大野 省三

((株)エネルギーアドバンス取締役社長に就任予定)

取締役 井村 義人 (日本超低温(株)取締役社長に就任予定)

取締役 浦野 浩 (当社 常務執行役員に就任予定)

取締役 久野 武男 (当社 常務執行役員に就任予定)

取締役 石川 赳夫 (当社 執行役員に就任予定)

取締役 桜井 正 (筑波学園ガス(株)取締役社長に就任予定)

取締役 膳場 忠 (当社 常務執行役員に就任予定)

取締役 前田 忠昭 (当社 常務執行役員に就任予定)

取締役 植村 家顯 (当社 執行役員に就任予定)

取締役 國富 隆 (当社 常務執行役員に就任予定)

取締役 徳本 恒徳 (当社 執行役員に就任予定)

取締役 今沢 時雄 (当社 執行役員に就任予定)

(3) 新任監査役候補

秋元壯一郎 (専務取締役)

根本 和夫【社外監査役】(元 横浜市助役・現 横浜市土地開発公社理事長)

(4) 退任予定監査役

小川 明良 (常勤監査役)

佐藤 昌之 (社外監査役)

役員（平成14年6月27日付予定）

代表取締役会長	安西 邦夫
代表取締役社長	上原 英治（兼 社長執行役員）
代表取締役	市野 紀生（兼 副社長執行役員）
代表取締役	大堀 文男（兼 副社長執行役員）
取締役	小林 剛也（兼 常務執行役員）
取締役	石黒 正大（兼 常務執行役員）
取締役	鳥原 光憲（兼 常務執行役員）
取締役	草野 成郎（兼 常務執行役員）
取締役	横内 稔（兼 常務執行役員）
取締役（社外）	茂木 友三郎
取締役（社外）	井上 幸彦
常勤監査役	秋元 壯一郎
常勤監査役	小笠原 繁
常勤監査役	虎頭 健四郎
監査役（社外）	那須 翔
監査役（社外）	根本 和夫

執行役員（平成14年6月27日付予定）

社長執行役員	上原	英治（兼 代表取締役社長）
副社長執行役員	市野	紀生（兼 代表取締役）
副社長執行役員	大堀	文男（兼 代表取締役）
常務執行役員	小林	剛也（兼 取締役）
常務執行役員	石黒	正大（兼 取締役）
常務執行役員	鳥原	光憲（兼 取締役）
常務執行役員	草野	成郎（兼 取締役）
常務執行役員	横内	稔（兼 取締役）
常務執行役員	浦野	浩
常務執行役員	久野	武男
常務執行役員	膳場	忠
常務執行役員	前田	忠昭
常務執行役員	國富	隆
執行役員	石川	赳夫
執行役員	植村	家顯
執行役員	徳本	恒徳
執行役員	今沢	時雄
執行役員	土生	哲
執行役員	手塚	俊夫
執行役員	中西	誠一
執行役員	杉山	昌樹
執行役員	岡本	毅
執行役員	奥澤	泰一
執行役員	村木	茂